

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福富 弘悦 TEL 03-6758-7100  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,532	7.7	688	81.6	689	22.3	468	△48.8
2022年3月期第3四半期	11,633	15.6	379	—	563	—	914	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 752百万円 (△28.5%) 2022年3月期第3四半期 1,052百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	102.59	—
2022年3月期第3四半期	200.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,646	21,797	78.8
2022年3月期	26,674	21,243	76.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,991百万円 2022年3月期 20,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2022年3月期期末配当金35円00銭は、普通配当30円00銭と創立70周年記念配当5円00銭の合計額です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	7.3	800	47.8	800	7.7	530	△31.5	116.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2023年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,054,818株	2022年3月期	5,054,818株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	490,003株	2022年3月期	495,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,562,834株	2022年3月期3Q	4,557,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、インフレの進行、各国の金融引き締め政策等により、景気減速に対する警戒感が高まっています。また、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学的要因、世界的な異常気象に対する対応など、先行きは不透明な状況にあります。地域別に見ますと、米国においては、物流リードタイムの改善など供給制約の緩和が進む一方、金利の引き上げを受けた需要の減少から企業活動は減速傾向が見られます。欧州においては、エネルギーの供給不安による資源価格の高止まり、賃金上昇圧力など生産コストの上昇が企業収益を圧迫し、景気は高インフレが重石となり回復に時間を要すると見込まれています。中国においては、ゼロコロナからウィズコロナへの政策転換が景気にプラスの影響を与える一方で、急激な感染拡大が各地で発生するなど、先行きは不透明な状況にあります。国内においては、サービス業をはじめとする非製造業の景況感に改善の動きが見られるものの、継続的な円安による原材料価格等の上昇は製造業や輸入企業の収益に影響を与え、経済の先行き不透明感は解消されていません。

このような状況のなか、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、PRINTING United Alliance (米国印刷工業会) の主催する『2022 Pinnacle Product Award』の11年連続受賞に続いて、デジタルプリンティング業界における最も信頼できるリソースを提供する企業として認識されているキーポイントインテリジェンス社により「クラス最高」と認められる『BLI Pick Award 2023』を当社のXpertJet 1641SR Proが受賞いたしました。MUTOHは、メイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを誇りに、品質に妥協することなく、常に高い印刷品質、生産性、信頼性を最優先事項として製品開発に取り組んでいます。

設計計測機器事業ならびに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場(長野県)に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

なお当社は、UV-LEDを核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンプスピード株式会社を4月に子会社としました。今後は、同社の保有する技術・ノウハウを製品価値の向上、市場競争力強化に繋げてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題が継続し一部の製品出荷に影響が出たものの販売機会の損失を最小限に抑え、為替の円安による押し上げもあり、125億32百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み等により6億88百万円(前年同期比81.6%増)となり、前年同期に対して大幅増益となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益と為替差損など営業外費用の計上により6億89百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上および非支配株主に帰属する四半期純利益の控除などにより4億68百万円(前年同期比48.8%減)となりました。左記四半期純利益の減少は、前年度において所有不動産等の売却による固定資産売却益6億78百万円の特別利益の計上があったことなどによります。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル136.5円(前年同期比22.8%の円安)、1ユーロ140.6円(前年同期比7.7%の円安)に推移しました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(情報画像関連機器事業 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ))

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高97億12百万円 (前年同期比10.0%増)、セグメント利益3億98百万円 (前年同期比84.7%増) となり、物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしているなか、前年同期に対して増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高28億79百万円 (前年同期比3.1%増)、セグメント利益2億88百万円 (前年同期比72.2%増)、北アメリカ地域は売上高28億84百万円 (前年同期比22.4%増)、セグメント利益78百万円 (前年同期比291.5%増)、ヨーロッパ地域は売上高39億48百万円 (前年同期比7.3%増)、セグメント利益31百万円 (前年同期比11.7%増) となりました。

(情報サービス事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、販売は前年並みに留まりましたが収益性の改善により増益となり、売上高16億37百万円 (前年同期比0.7%増)、セグメント利益2億1百万円 (前年同期比28.0%増) となりました。

(設計計測機器事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移したものの原材料価格の高騰などにより増収減益となり、売上高8億63百万円 (前年同期比2.7%増)、セグメント利益82百万円 (前年同期比34.1%減) となりました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高1億64百万円 (前年同期比9.7%増)、セグメント利益1億34百万円 (前年同期比1.5%減) となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、減収減益となり、売上高1億53百万円 (前年同期比17.5%減)、セグメント損失20百万円 (前年同期は17百万円の損失) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は266億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。

流動資産は162億63百万円となり、33百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億26百万円、その他の流動資産の減少1億26百万円、現金及び預金の増加3億16百万円、棚卸資産の増加12百万円等であります。

固定資産は103億82百万円となり、5百万円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加57百万円、その他の無形固定資産の増加64百万円、退職給付に係る資産の増加16百万円、建物及び構築物の減少58百万円、投資有価証券の減少83百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は48億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円の減少となりました。

流動負債は33億11百万円となり、5億86百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少35百万円、電子記録債務の減少94百万円、未払金の減少1億64百万円、未払法人税等の減少1億79百万円、賞与引当金の減少62百万円、その他の流動負債の減少46百万円等であります。

固定負債は15億36百万円となり、3百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加7百万円、退職給付に係る負債の増加3百万円、その他の固定負債の減少8百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は217億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益4億68百万円の計上による利益剰余金の増加3億8百万円、為替換算調整勘定の増加2億87百万円、退職給付に係る調整累計額の増加34百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスクやサプライヤーの部品供給問題、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気減速の兆候が現れております。このような状況のなか、めまぐるしく変化する経営環境に対応するため2022年度をスタートとする3ヶ年計画「MUTOHグループ 中期経営計画」を策定し、2022年8月10日に開示いたしました。当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立を目指し事業構造改革に取り組んでおります。

2022年度の通期連結業績につきましては、最近の国内外の経済状況の変動および当社グループの最近の業績の動向を踏まえて見直した結果、前回予想を上回る見込みとなりましたので業績予想を修正いたしました。

通期連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	為替レート
前回発表予想 (A)	百万円 17,000	百万円 800	百万円 750	百万円 400	1USD=137.00円 1EUR=139.00円
今回発表予想 (B)	17,000	800	800	530	1USD=135.00円 1EUR=141.00円
増減額 (B - A)	0	0	50	130	
増減率 (%)	0.0%	0.0%	6.7%	32.5%	
(ご参考) 前期通期実績 (2022年3月期通期)	15,848	541	743	773	1USD=112.39円 1EUR=130.54円

なお、業績予想に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,775	9,092
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,645
商品及び製品	2,645	2,594
仕掛品	23	62
原材料及び貯蔵品	1,330	1,354
その他	695	569
貸倒引当金	△46	△56
流動資産合計	16,296	16,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629	1,570
機械装置及び運搬具（純額）	45	36
工具、器具及び備品（純額）	48	105
土地	1,564	1,567
リース資産（純額）	17	33
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	3,308	3,313
無形固定資産		
その他	83	147
無形固定資産合計	83	147
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,244
差入保証金	40	39
退職給付に係る資産	388	404
繰延税金資産	228	230
その他	2	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,985	6,921
固定資産合計	10,377	10,382
資産合計	26,674	26,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	886
電子記録債務	968	874
未払金	410	246
未払法人税等	264	85
賞与引当金	158	96
製品保証引当金	128	123
その他	1,044	998
流動負債合計	3,897	3,311
固定負債		
繰延税金負債	334	341
退職給付に係る負債	1,007	1,011
役員退職慰労引当金	7	8
その他	184	176
固定負債合計	1,533	1,536
負債合計	5,430	4,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,049
利益剰余金	10,070	10,378
自己株式	△1,295	△1,281
株主資本合計	22,025	22,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△172
為替換算調整勘定	△1,464	△1,176
退職給付に係る調整累計額	△39	△4
その他の包括利益累計額合計	△1,573	△1,354
非支配株主持分	790	806
純資産合計	21,243	21,797
負債純資産合計	26,674	26,646



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,633	12,532
売上原価	7,566	7,786
売上総利益	4,066	4,745
販売費及び一般管理費	3,687	4,057
営業利益	379	688
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	18	0
助成金収入	123	10
持分法による投資利益	39	44
その他	14	7
営業外収益合計	231	99
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	40	96
その他	2	0
営業外費用合計	47	99
経常利益	563	689
特別利益		
固定資産売却益	678	4
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	714	4
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産廃棄損	5	0
減損損失	96	—
その他	2	—
特別損失合計	105	0
税金等調整前四半期純利益	1,171	693
法人税等	199	159
四半期純利益	971	534
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	468

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	971	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△106
為替換算調整勘定	98	286
退職給付に係る調整額	24	33
持分法適用会社に対する持分相当額	8	4
その他の包括利益合計	80	218
四半期包括利益	1,052	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	687
非支配株主に係る四半期包括利益	56	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。